

東海市選挙管理委員会告示第7号

直接請求に必要な選挙権を有する者の数は、次のとおりである。

令和8年1月27日

東海市選挙管理委員会委員長 稗 田 とし恵

- 1 地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項（条例制定・改廃請求）
及び同法第75条第1項（監査請求）に規定する選挙権を有する者の50分の1の
数
1, 841人
- 2 地方自治法第76条第1項（議会解散請求）、同法第80条第1項（議員解職請求）、
同法第81条第1項（長解職請求）及び同法第86条第1項（主要公務員の解職請
求）に規定する選挙権を有する者の3分の1の数
30, 670人
- 3 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条
第1項（委員の解職請求）に規定する選挙権を有する者の3分の1の数
30, 670人
- 4 市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第1項（合
併協議会設置の請求）及び同法第5条第1項（同一請求関係市町村での合併協議会
設置の請求）に規定する選挙権を有する者の50分の1の数
1, 841人
- 5 市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項（合併協議会設置協議について
の投票の請求）及び第5条第15項（同一請求関係市町村での合併協議会設置協議
についての投票の請求）に規定する選挙権を有する者の6分の1の数
15, 335人